岩手看護短期大学紀要　第11号　31－37頁　2015

原著論文

放射線汚染に対する意識の風化
―医療を志す者の意識―

蛇石美雪、内藤雪枝、塚本恭正

要　旨

背景：平成23年に発生した東日本大震災により福島第一原子力発電所での事故が起きた。事故直後はテレビや新聞などで食品の放射能汚染について盛んに報道されていたが、それから３年経過した現在は報道が少なくなってきており、食品の放射能汚染への意識も薄れてきたように感じる。

目的：医療職者を志す者の放射能汚染に対する意識や知識について分析し、看護師に求められるものについて考察する。

方法：調査研究。Ａ看護短期大学３年生68名に対する食品の放射能汚染に対する意識や不安、放射能汚染の対策についてのアンケート調査。

結果：事故直後は、半数以上の人が食品の放射能汚染に対して不安を感じ、食品の産地や種類について気にしていたが、３年経過した現在では、依然として放射能汚染のリスクが存在しているにも関わらず、不安を感じる者が大幅に減少した。その原因として報道の数が減ったから、本当のことが良くわからないから、放射能汚染の危険が軽減してきたからが挙げられた。それでも多くの人が正確な情報がほしいと思っており、対策法を示してくれれば実践したいと考えている。

考察：事態が想定外ではじめて放射能汚染の問題を経験する人がほとんどで、誰にもよく分からず、はっきりしたことが分からない、具体的な健康障害がすぐには現れないことなどから、ただ問題を棚上げしているだけかもしれない。放射能汚染に対する危機が消滅したわけでもないのに対策を講じている人は少ないことは、災害に対して発生直後は騒ぐが、飽きたり、あきらめたりして沈静化していく日本人の国民性を反映しているのかもしれない。学校での教育やセミナーなどで、正しい放射能についての知識を身につけ、自分のこととして考えていく必要がある。危機感を持っていない人たちの健康を守るためには、国がしっかり規制していく必要がある。

結論：放射能汚染の影響は長期に渡るものがあり、さまざまな健康障害を与えかねない。専門家ですら未知の事も多いが、医療職者を志す者は情報収集を行い、正確な知識を身に付け、正しく理解するよう努めることが必要である。

キーワード：放射能、健康、危機意識、医療職者

所属：Miyuki Hebiishi, Yukie Naito, Yasumasa Tsukamoto
岩手看護短期大学　看護学科

序　論

平成23年に発生した東日本大震災により福島第一原子力発電所で放射能漏れ事故が起きた。放射能汚染は広範囲にわたり、田畑や山林、河川や海も放射能に汚染され、食品の安全性が脅かされる状態が依然として続いている。震災直後はテレビや新聞などで食品の放射能汚染について盛んに報道されていたが、それから３年経過した現在は報道が少なくなってきており、それにつれて食品の放射能汚染への意識も薄れてきたように感じる。

放射能汚染の危険性は実際まだあるが、人々

の意識のなかから消えつつある現状についてその理由を知りたいと考えた。また、私は医療職を志しており、将来、放射能により健康障害をもった患者を看護することもあると考えられる。そのなかで、私ができることは何かを探りたいと考えた。

本研究では、看護師養成学校の学生に対して放射能汚染に対する意識、危険への知識について調査を行い、医療職を志す学生のこの問題に対する姿勢について考察する。

方　法

本研究は、A看護短期大学３年生68名を対象とし、調査を匿名で行うこと、研究に参加しなくても何の不利益も被らないこと、研究に使用した後は破棄することを伝え、同意を得た。主な質問項目は以下の通りである。

- 食品の放射能汚染についてどのような不安を感じていたか、または現在感じているか（福島第一原発の事故直後と事故から３年経過した現在）。
- その不安に対して、対策を講じていたか、または現在講じているか。
- どのような食材が放射能汚染されている可能性があるか知っているか。
- 食品の放射能汚染についての情報を必要とするか。
- 食品の放射線汚染に対しての意識が社会全体で風化している原因。
- 日本政府が発表している「安全基準」を信用しているか。

結果と考察

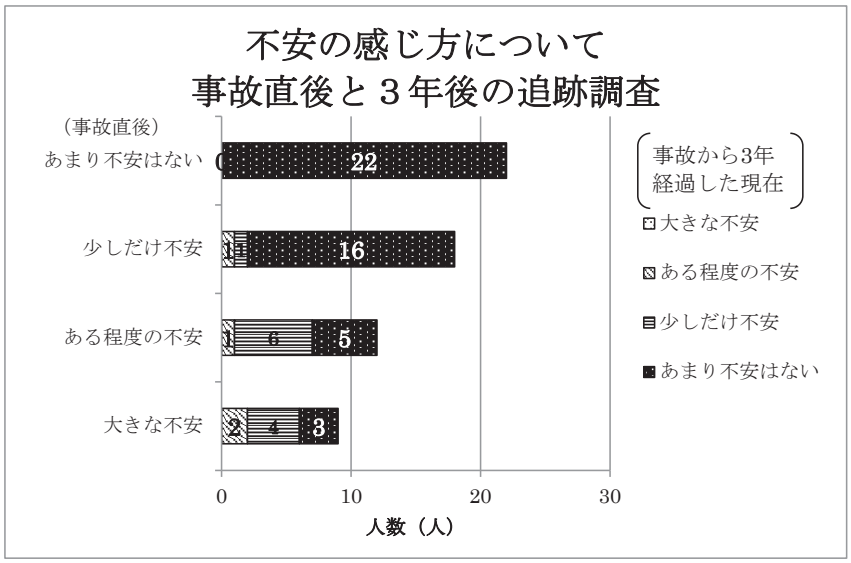
今回調査対象となった看護系学生68人の中で、食品をスーパーやコンビニエンスストアなどで週に１回以上購入する人は68人中61人いた。この61人に対し調査を行い、分析した。

不安は時間の経過と共に薄れている

事故直後に不安を感じていたのは61人中39人（64％）であり、自分の体への影響、将来の妊娠・出産への影響、何が安全で何が危険か分からないことなど、多くは漠然とした不安を訴える人が多かった。

一方、事故から３年経過した現在では、61人中15人（25％）に減少していた。これらの者が現在感じている不安の中身は、依然として自分の体への影響、食品が汚染されていないか、情報が正確なのか分からないこと、などであり、３年前とほぼ同じであった。

逆に、事故直後でも61人中22人（36％）と３人に１人は不安に感じてはいなかった。この結果は意外であったが、事態が想定外で放射能汚染の問題は、はじめて経験する人がほとんどで、誰にもよく分からず、はっきりしたことが分か



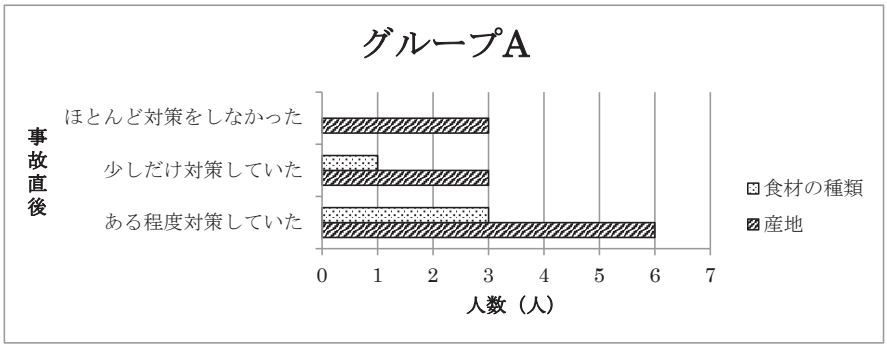
らない、具体的な健康障害がすぐには現れないことなどから、ただ問題を棚上げしているだけかもしれないと考えた。

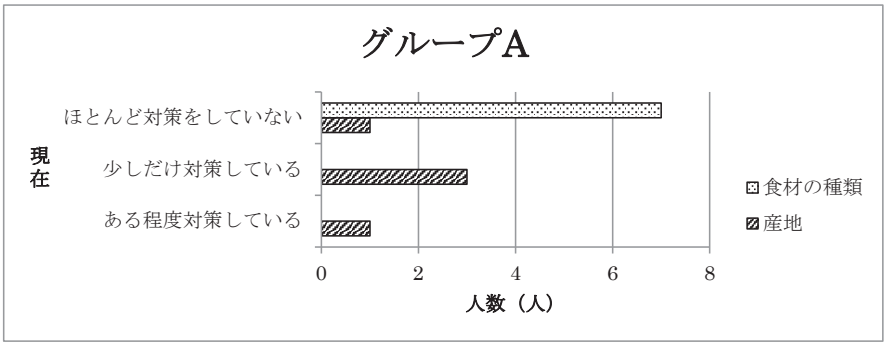
不安が薄らぐにつれて自己防御のための対策を講じなくなってきている

食品の放射能汚染に対する不安の強さとその対策や意識について関連があることが予想されたので、便宜的に不安の程度に応じて対象者を３つのグループに分類した。

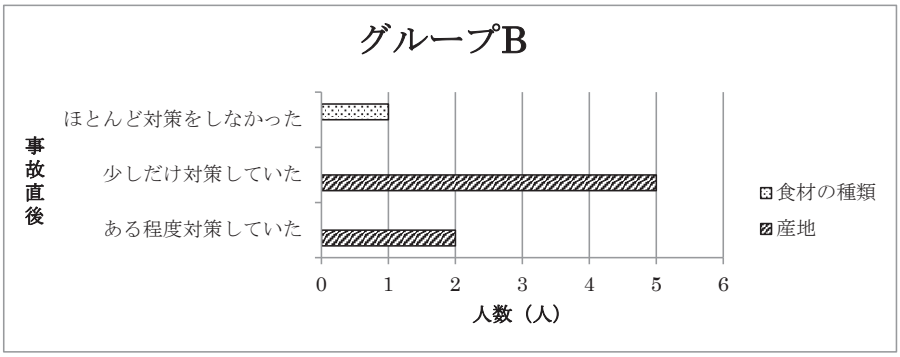
- グループＡ（13人）：福島第一原発の事故直後不安を感じ、事故から３年経過した現在も不安を感じている人
- グループＢ（８人）：事故直後不安を感じていたが、事故から３年経過してあまり不安は感じない人
- グループＣ（40人）：事故直後から少しだけ不安を感じていた人とあまり不安を感じていなかった人

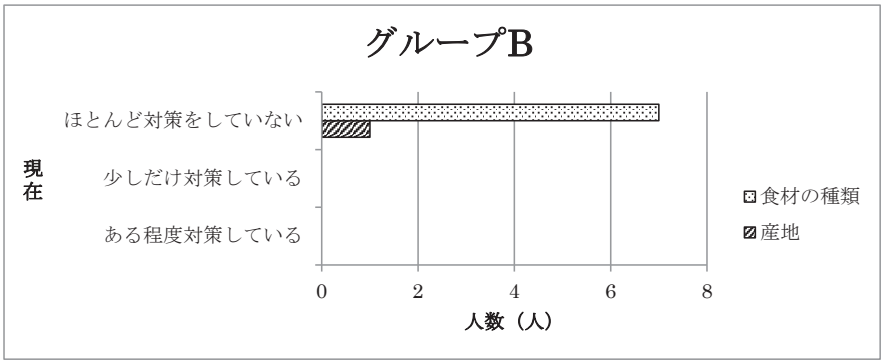
グループＡの人たちは事故直後に対策を行っていた人は13人（81％）と多かったが、現在も引き続き対策を行っている人は少なく、現在も不安に感じているのに対策はしていない人が大幅に増加していた。その理由として挙げられていたのは、明確な行動基準がない、気にならなくなったためとの回答であった。



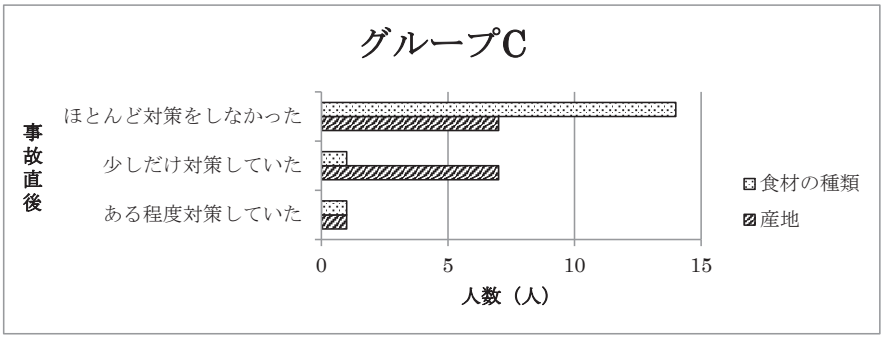


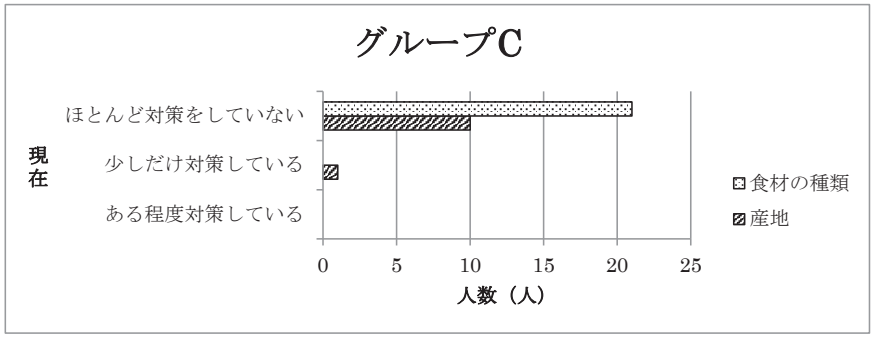
グループＢの人たちは事故直後からあまり対策をしておらず、現在は全員がほとんど対策をしていなかった。その理由として、あまり気にならなかったためという回答が挙げられた。





グループCの人たちは、事故直後からあまり　　をしていない。対策をしておらず、現在もほとんどの人が対策





これらのことは、強い不安を感じなければ対策をとることもしないということと、限られた情報のなかでは具体的な対策を講じようとしても出来ないという事が食品の放射能汚染に対する意識や対策の意欲を薄れさせてきたのだと考えた。但し、今回は学生に対する調査であり、子供を持つ親を対象にした場合では結果が変わる可能性がある[1)]。

食品への放射能汚染についての知識は漠然としている

どのような食品が汚染されていると思うか質問したところ、魚介類、海藻類、米、野菜、キノコ類の順に答えが多かった。農林水産省からは、米やキノコ類からはセシウム、野菜からはストロンチウム、魚介類、海藻類からはセシウムとストロンチウムが検出されたという報告が出ている。

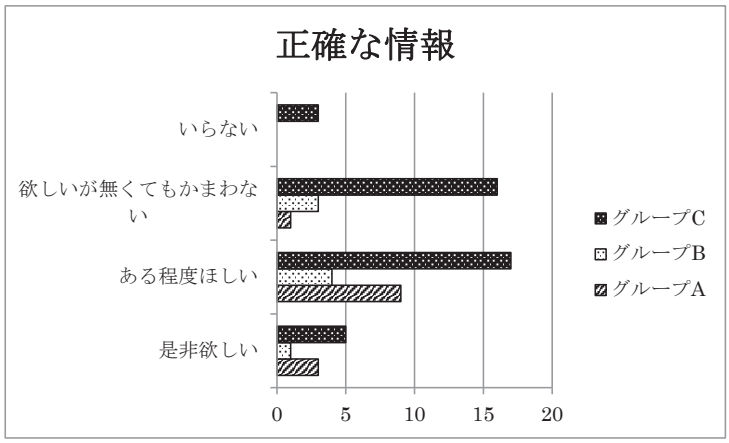
セシウムの半減期は30年と長く、環境に影響を及ぼさなくなるまでに数百年かかる可能性があるとされている[2)]。このように放射能汚染に対する危機が消滅したわけでもないのに対策を講じている人は少ないことは、風評被害による農家への配慮や政府や東京電力に対する抗議を和らげるためにメディアなどを介した情報操作が行われている可能性もあるが、それより災害に対して発生直後は騒ぐが、飽きたり、あきらめたりして沈静化していく日本人の国民性を反映しているのかもしれない。

食品の放射能汚染についての情報を必要とするものは多い

グループＡの人たちで、情報が欲しいと答えた人は12人、無くてもかまわない、いらないという人は１人だった。現在も不安に思っているＡグループの大半の人は情報がほしいと思っていた。

グループＢの人たちで、情報が欲しいと答えた人は５人、無くてもかまわない、いらないという人は３人だった。

グループＣの人たちで、情報が欲しいと答えた人は22人、無くてもかまわない、いらないという人は19人だった。



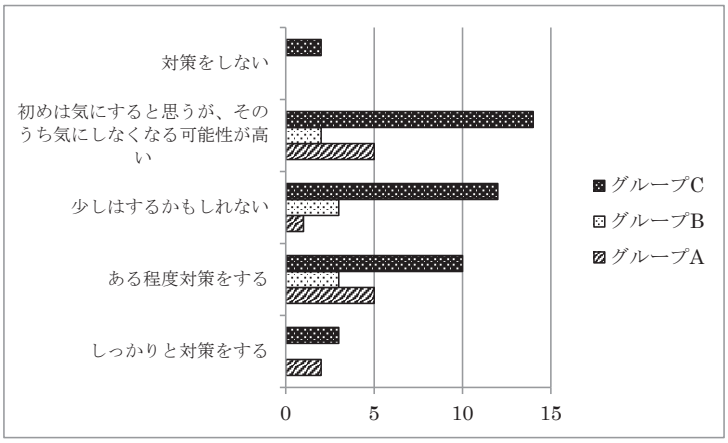
また、放射能汚染されている可能性のある食材の見分け方が情報として与えられれば対策をするかという質問に対して、グループＡの人たちは、対策をする人は７人、少しは対策するかもしれない、初めは気にすると思うが、そのうち気にしなくなる可能性が高い、対策をしない人を合わせて６人であった。ずっと不安を持っていても対策をするかどうか分からないという結果であった。このように不安を感じていても必ずしも対策をとるとは限らず、ただ心配しているだけの人が約半数を占めた。

グループＢの人たちは、しっかりと対策する、ある程度対策をする人は３人、少しは対策するかもしれない、初めは気にすると思うが、そのうち気にしなくなる可能性が高い、対策をしない人を合わせて５人であった。

グループＣの人たちは、しっかりと対策する、ある程度対策をする人は13人、少しは対策する

かもしれない、初めは気にすると思うが、そのうち気にしなくなる可能性が高い、対策をしない人を合わせて28人であった。

現在不安が少ない人は、情報を与えられても対策をしない人のほうが多かった。だが、情報が与えられれば対策すると答えたものもおり、正確な情報を与える必要がある。



また、正確な情報の必要度と対策の有無について比較したところ、ある程度ほしいと思っている人は、対策をしようとしている人が多かった。このことから、政府が正確な情報を提供することにより、対策する人が多くなる事が推測される。正確な情報提供を行うことで、少しでも多くの人が放射能汚染による健康障害が防げるようになると考えられる。

福島原発事故による食品の放射能汚染に対しての意識が社会全体で風化してきている原因

放射能汚染に対しての意識が社会全体で風化してきている原因について回答してもらったところ、報道の数が減ってきたからが58人、本当のことがよく分からないからが32人、放射能汚染の危険が軽減してきたからが23人だった。「報道の数が減ってきたため」という回答が１番多く、メディアが報道しないことで、危険への意識も薄くなったと考えられる。メディアの果たす役割が大きいことが改めて明らかになった。

２番目に多かった原因「本当のことがよく分からない」については、日本では原発事故は今まで経験したことがなく、専門家によって話す内容が異なり、視聴者も混乱し、理解することを放棄している様子がうかがわれる。

「放射能汚染の危険が軽減してきたから」という回答があるが、事実の誤認、あるいは無意識の内に問題ないと思いたい願望が現れているのかもしれない。実際には現在でも放射能が海に放出され、食物連鎖などにより生物内などで濃縮されている。魚介類、海藻類、お米、キノコ類に吸収されるセシウム137の半減期は30.1年、魚介類、海藻類、野菜に吸収されるストロンチウム90の半減期は28.9年であり、これからの食品の危険性はこの先何十年もある。だが、農家や漁師への風評被害などを考え、情報がある程度抑えられている可能性もあり、本当のことが分からなくなり、あきらめている人も多いのではと予想される。

学校での教育やセミナーなどで、正しい放射能についての知識を身につけ、自分のこととして考えていく必要があるが、放射能汚染について正確な情報をもっている先生や専門家を講師として招くのは大変であることも事態をそのままで放置している要因の一つである。

また、グループＣの人の回答では、興味がなくなった・飽きた人が６人、心配してもどうしようもないからが10人であった。不安を持っていない人がこの２つを選ぶのは予想がつき、あ

きらめもあるのではないかと考えられる。このような危機感を持っていない人たちの健康を守るためには、国がしっかり規制していく必要がある。

日本政府が発表している「安全基準」を必ずしも信用しているわけではない

信用できる、ある程度信用できる、少しは信用できる人が34人であった。しかし、信用するしか選択肢はない、信用できるかどうかも判断がつかない（分からない）人は、32人と約半数であった。自分自身で判断できる材料を集めていないために、何を信用していいか分からず、日本政府が発表している安全基準を信用せざるを得ないのが現状である。

結　論

看護系学生の食品の放射能汚染への危機意識は薄れてきている。このことには、自分のことと思っていないことや、情報がないこと、食品の放射能汚染について考えることに疲れてきたことなどが背景にある。だが、放射能汚染の影響は長期に渡るものがあり、さまざまや健康障害を与えかねない。専門家ですら未知の事も多いが、患者から相談された際には未知のことも多いことから断定した説明をしないように努め、代わりに情報源を教えるのが良いのではないかと思う。また、患者の不安を増大させないよう数ある情報から正しいものを判断し教えていく必要がある。看護師であれば、ある程度勉強しておく必要があると考える。

謝　辞

アンケートに協力いただいた学生の皆様、ありがとうございました。

引　用　文　献

1）宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター. “福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト”. 宇都宮大学国際学部多文化公共圏センター.（オンライン）. 入手先 http://www. cmps. utsunomiya-u. ac. jp/fsp/proj1. html

2）農林水産省. “放射性物質の基礎知識”. 放射性物質の基礎知識.（オンライン）. 入手先 http : //www. maff. go. jp/j/syouan/soumu/saigai/pdf/1_kiso. pdf#search